

(新) 持続的な地域創生を推進する人材育成拠点形成モデル事業

200百万円(0百万円)

地球環境局地球温暖化対策課

1. 事業の必要性・概要

地域の特性や資源等を活用した「低炭素・資源循環・自然共生」社会の創出に向けた取組は、地球温暖化対策の推進だけでなく、地域経済の循環拡大や雇用創出等地域の価値を向上させ、少子・高齢化社会においても活力と真の豊かさを持続する社会を構築できるものである。

このためには、省エネを促進する先進技術やシステム、再生可能エネルギーによる自立分散型エネルギーシステムの導入並びに生活様式の変革等様々な視点から総合的な取組が必要である。

一方、取組の主体者である地域においては、総合的な取組を計画・管理・推進していく核となる人材が不足しており、一時的な専門家の派遣支援等で対応しているが、今後持続的な取組を進めて行くには、地域を熟知し、生活している人の中から、総合的な実施主体者を育成する必要がある。

本事業は、地域において、「低炭素・資源循環・自然共生」社会を推進するために必要な幅広い知識・知見(地球温暖化対策・エネルギー・金融・経済・先進技術・関係法制度・経営等)を修得し、総合的な取組を進める担い手を持続的に育成するとともに、より高度な知識・ノウハウ等を有する専門家の活用を支援することを目的とする。

2. 事業計画(業務内容)

(1) 持続的な地域創生を推進する人材育成拠点形成事業

全国3ヶ所程度で、地方公共団体、教育機関、民間団体等が連携し、地域内の定住者等を対象に「低炭素・循環・自然共生」社会の実現の核となる人材を育成する事業を実施。

(2) 高度な知見・ノウハウ提供支援事業

地域の「低炭素・資源循環・自然共生」社会の創出に向けた計画や取組に対して、高度な知見やノウハウ並びに情報を提供するため、専門家の派遣や紹介さらには知見等を有する企業等の紹介等、取組の実現に向けた支援を実施。

3. 施策の効果

- ① 地域の特色を活かした人材育成のモデルを確立し、全国に展開。
- ② 地域資源を活かした持続的かつ主体的な「低炭素・循環・自然共生」の地域づくりの具体的な推進。
- ③ 地域内の経済循環の拡大、雇用創出さらには地域のコミュニティの活性化等、幅広い視点から活性化の促進。



背景・目的

地域において「低炭素・資源循環・自然共生」社会を推進するために必要な幅広い知識・知見を修得し、総合的な取組を進める担い手を持続的に育成するとともに、より高度な知識・ノウハウなどを有する専門家の活用を支援する。

事業スキーム

委託対象：教育機関、地方公共団体、民間団体

実施期間：2年間
(平成27年度～平成28年度)

事業概要

- (1) 持続的な地域創生を推進する人材育成拠点形成事業（150百万円）
全国3ヶ所程度で、地方公共団体、教育機関、民間団体等が連携し、地域内の定住者等を対象に「低炭素・循環・自然共生」社会の実現の核となる人材を育成する事業を実施。
- (2) 高度な知見・ノウハウ提供支援事業（50百万円）
地域の「低炭素・資源循環・自然共生」社会の創出に向けた計画や取組に対して、高度な知見やノウハウ並びに情報を提供するため、専門家の派遣や紹介さらには知見等を有する企業等の紹介等、取組の実現に向けた事業を実施。

期待される効果

- ・地域の特色を活かした人材育成のモデルを確立し、全国に展開。
- ・地域資源を活かした持続的かつ主体的な「低炭素・循環・自然共生」の地域づくりの具体的な推進。
- ・地域内の経済循環の拡大、雇用創出さらには地域のコミュニティの活性化等、幅広い視点から活性化の促進。

イメージ

